

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

JULY 25TH 2018

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 貿易摩擦の世界経済に与える影響 IMF の試算

【貿易・投資】

- 1-6 月の直接投資 対内は前年同月比 4.1%増 対外は同 18.7%増

【産 業】

- 6 月の 70 大中都市住宅価格 前月上昇 2 都市増 前年同月上昇 1 都市減

【金融・為替】

- 1-6 月 クロスボーダー人民元決済額
- 6 月の人民元新規貸出 前年同月比+3,054 億元 前月比+6,900 億元

■ RMB REVIEW

- さらなる下落では当局による対応に注目

■ EXPERT VIEW

- 中小企業、ハイテク企業及び科学技術型中小企業を支援する減税及び優遇措置

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆貿易摩擦の世界経済に与える影響 IMF の試算

IMF は 18 日、G20 財務相・中央銀行総裁会議(7 月 21 日～22 日、アルゼンチンにて開催)の資料として、米国発の貿易摩擦が世界経済に与える影響の試算を取りまとめた。米国の制裁関税と相手国の報復関税の応酬の段階に応じた 4 つのシナリオ^(注)で世界全体と各国・地域への影響をシミュレーションしたもので、世界全体の成長率は、米国の各国に対する一連の追加関税措置がすべて発動された場合のシナリオ 3 では、2020 年までに 0.1%押し下げられると試算した。

地域別では、米国は貿易規模の大きさから影響を受ける規模も相応に大きく、貿易摩擦の打撃を最も大きく受ける国とした一方、米国以外の地域は米・中両国製品の輸出を代替する貿易効果の恩恵を受ける可能性があるため、米国に比べ影響は軽微との分析を示した。

具体的に、米国の経済成長率については、シナリオ 3 で 2019 年までに 0.6%押し下げられるとし、短期的なダメージが大きく、その後は徐々に回復に向かうと見ている。

日本については、米国向け輸出の 29%を自動車占めることから、米国の自動車関税が引き上げられた場合の直接的な打撃は最も大きいものの、その他の追加輸入関税措置に伴う中国製品に対する輸出代替の効果で自動車の影響は相殺されるため、シナリオ 3 では短期的な影響は殆どなく、2020～2021 年頃から徐々に下押しされていくとしている。

＜シナリオ4における地域別経済成長率の下振れ幅＞

	2018年	2019年	2020年	2021年
	成長率予測	下振れ幅	下振れ幅	下振れ幅
世界全体	3.9%		▲0.5%	
米国	2.9%	▲0.8%		
日本	1.0%			▲0.6%
アジア新興国	6.5%		▲0.7%	
ユーロ圏	2.2%			▲0.3%
中南米	1.6%		▲0.6%	

(出所) 2018年: IMF「World Economic Outlook」改訂版(2018/7/16)
2019年以降: IMF「G-20 Surveillance Note」(2018/7/16)
を基に作成

一方、投資家心理が悪化し、金融市場が混乱する最悪のシナリオ 4 では、投資、消費、生産の減退により世界及び各国経済が受ける影響は格段に大きくなり、成長率の最も大きい下振れ幅は、世界全体で 2020 年に▲0.5%、米国で 2019 年に▲0.8%、中国を含むアジア新興地域で 2020 年に▲0.7%、中南米で 2020 年に▲0.6%、日本で 2021 年に▲0.6%、ユーロ圏で 2021 年に▲0.3%と、米国が最も早い時期に最も大きな打撃を受けると見ている(図表ご参照)。

IMF は今回の G20 を、自滅的な関税合戦から脱し多国間の枠組みの中での解決策を見出す場とするよう提言。また、将来的な経済発展を見据え、知的財産権問題への対応のための貿易ルールの改訂や電子商取引・デジタル経済等の革新分野に関する新たなルール作りについて話し合うべきと強調した。

なお、IMF は 16 日に発表した「世界経済見通し」の改訂版では、2018 年と 2019 年の世界経済成長率予測をもに+3.9%に据え置いている。

(注) IMF の 4 つのシナリオの前提

- ・シナリオ 1: 米国が通商拡大法 232 条に基づき鉄鋼に 25%、アルミニウムに 10%の追加関税、中国・EU・カナダ等が報復関税。米国が通商法 301 条に基づき知的財産権侵害を理由に年間 500 億米ドル相当の中国製品に 25%の追加関税、中国が同規模の報復関税
- ・シナリオ 2: シナリオ 1 に加えて、米国が 301 条に基づき年間 2,000 億米ドル相当の中国製品に 25%の追加関税、中国が同規模の報復関税
- ・シナリオ 3: シナリオ 2 に加えて、米国が 232 条に基づき自動車に 25%の追加関税、関係相手国が同規模の報復措置
- ・シナリオ 4: シナリオ 3 に加えて、投資者心理が悪化

【貿易・投資】

◆1-6月の直接投資 対内は前年同月比4.1%増 対外は同18.7%増

商務部は7月17日と19日に、対内・対外直接投資の統計データを発表した。

<対内直接投資>

6月の対内直接投資(除く金融業)について、新規設立の外資企業数は前年同月比+92.3%(5月:同+106.5%)の5,565社、対内直接投資額(実行ベース)は同+5.8%(5月:同+11.7%)の156.6億米ドルとなった。

1-6月の累計では、新規設立の外資企業数は前年同期比+96.6%の29,591社、対内直接投資額(実行ベース)は同+4.1%の683.2億米ドルとなった。

1-6月の国・地域別では、日本からの直接投資が前年同期比+5.2%^(※)(1-5月:同+8.6%^(※))の18.2億米ドル、ASEANからは同+29.8%(1-5月:同+44.4%)の34.6億米ドル、米国からは同+34.5%^(※)(1-5月:同+19.8%^(※))の19.5億米ドルと増加した一方、EUからは同▲13.3%(1-5月:同▲16.5%)の43.4億米ドルと減少が続いている。^(※)商務部発表の対内直接投資額に基づき当行が計算。

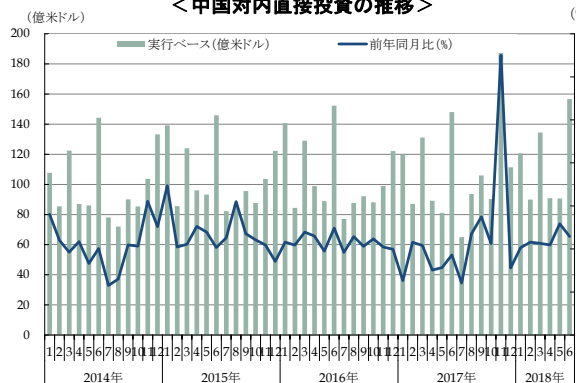
業種別では、製造業への投資が前年同期比+8.9%(1-5月:同+16.0%)の206.9億米ドルと増加幅が縮小した一方、サービス業への投資は同+1.2%(1-5月:同▲1.9%)の467.4億米ドルと、2017年12月以来の増加となった。

<対外直接投資>

6月の対外直接投資(除く金融業)は前年同月比▲31.7%^(※)(5月:同+49.8%^(※))の92.9億米ドル^(※)と8ヶ月ぶりに前年同月を下回った。1-6月の累計では、前年同期比+18.7%(1-5月:同+38.5%)の571.8億米ドルとなった。^(※)商務部発表の対外直接投資額に基づき当行が計算

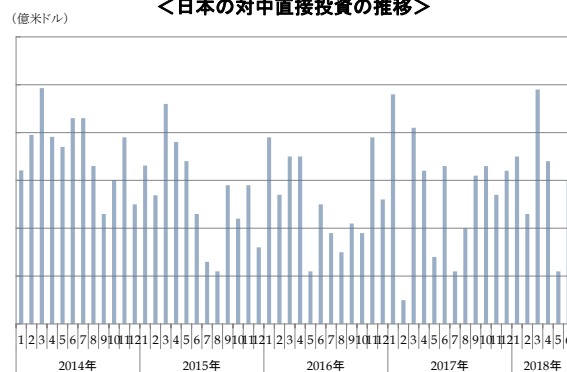
1-6月の国・地域別では、「一帯一路」沿線国向けの投資額が前年同期比+12.0%(1-5月:同+8.2%)の74.0億米ドルだった。産業別構成比では、リース・商業サービス業向けが32.6%、製造業が15.8%、採鉱業が11.5%、卸・小売業が9.5%と、対外投資の主要産業となっている。

<中国対内直接投資の推移>



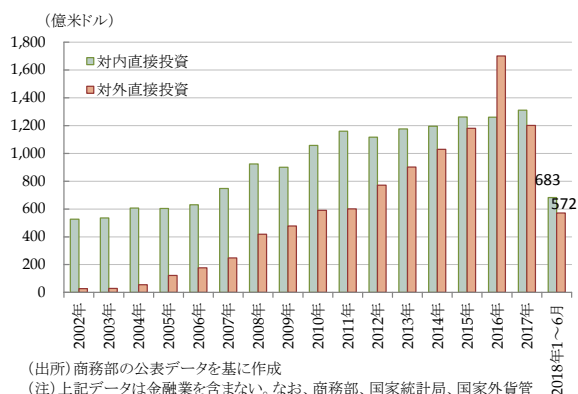
(出所) 商務部の公表データを基に作成

<日本の対中直接投資の推移>



(出所) 商務部の公表データを基に作成

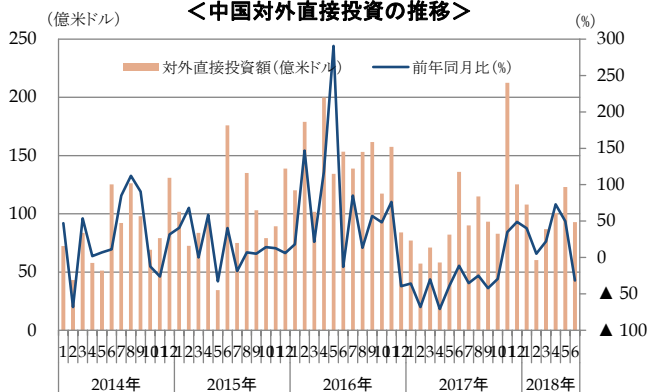
<中国の対内・対外直接投資の推移>



(出所) 商務部の公表データを基に作成

(注) 上記データは金融業を含まない。なお、商務部、国家統計局、国家外貨管理局が合同で発表した「2015年度対外直接投資統計公報」(金融業を含む)によると、2015年は対外直接投資が対内直接投資を上回った。

<中国対外直接投資の推移>



(出所) 商務部の公表データを基に作成

(注) 前年同月比は、商務部発表の対外直接投資額に基づき当行が計算

【産業】

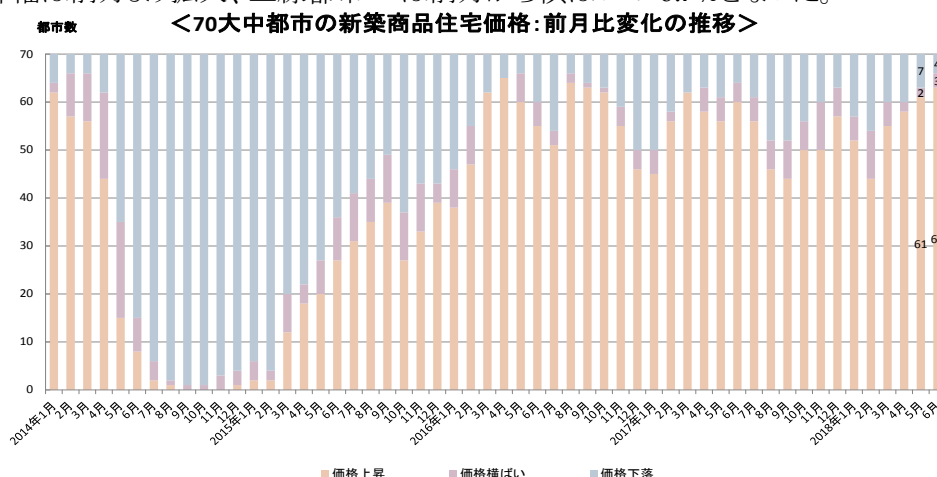
◆6月の70大中部市住宅価格 前月比上昇2都市増 前年同月比上昇1都市減

国家統計局は17日、6月の70大中部市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅価格について、前月比上昇した都市数は前月から2都市増加して63都市と、4ヶ月連続の増加となり、下落した都市は前月から3都市減少して4都市となった。

上昇幅が大きかった都市は、海口市(海南省)の前月比+3.9%、済南市(山東省)の同+3.6%、丹東市(遼寧省)の同+3.3%だった。下落が大きかった都市は、平頂山市(河南省)の同▲0.3%、蚌埠市(安徽省)の同▲0.3%、南京市(江蘇省)の同▲0.2%だった。

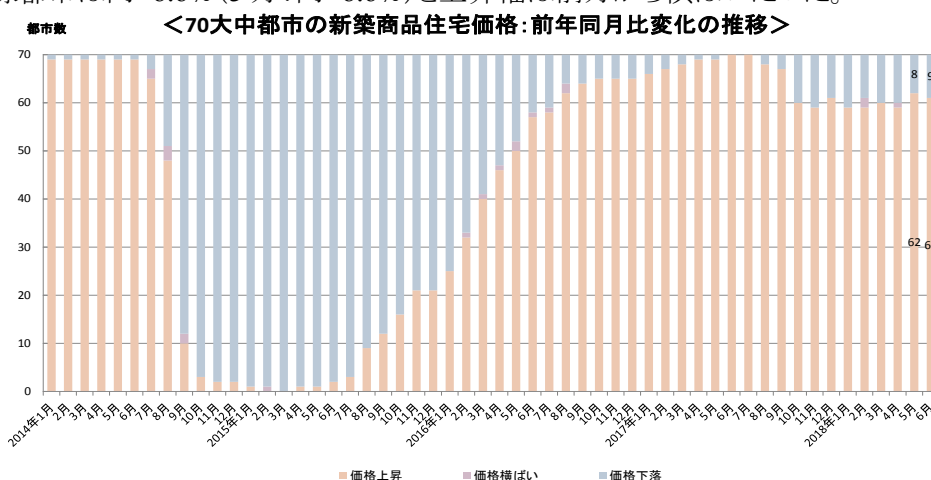
平均上昇幅を見ると、一線都市(注)は前月比+0.6%(5月:同+0.3%)、二線都市(注)は同+1.2%(5月:同+0.9%)といずれも上昇幅は前月より拡大、三線都市(注)は前月から横ばいの0.7%となった。



一方、前年同月比では、価格が上昇した都市数は前月から1都市減少して61都市、下落した都市は前月から1都市増加して9都市となった。

上昇幅が大きかった都市は、丹東市(遼寧省)の前年同月比+15.0%、海口市(海南省)の同+13.1%、大連市(遼寧省)の同+13.0%だった。下落幅が大きかった都市は、無錫市(江蘇省)の同▲2.2%、南京市(江蘇省)の同▲1.8%、深圳市(広東省)の同▲1.3%となった。

平均上昇幅を見ると、一線都市は上昇せずに横ばい、二線都市は前年同月比+6.3%(5月:同+5.4%)と上昇幅は拡大、三線都市は同+6.0%(5月:同+6.0%)と上昇幅は前月から横ばいだった。



(注)一線都市:北京、上海、広州、深圳の4都市

二線都市:省都、副省都都市を含む31都市

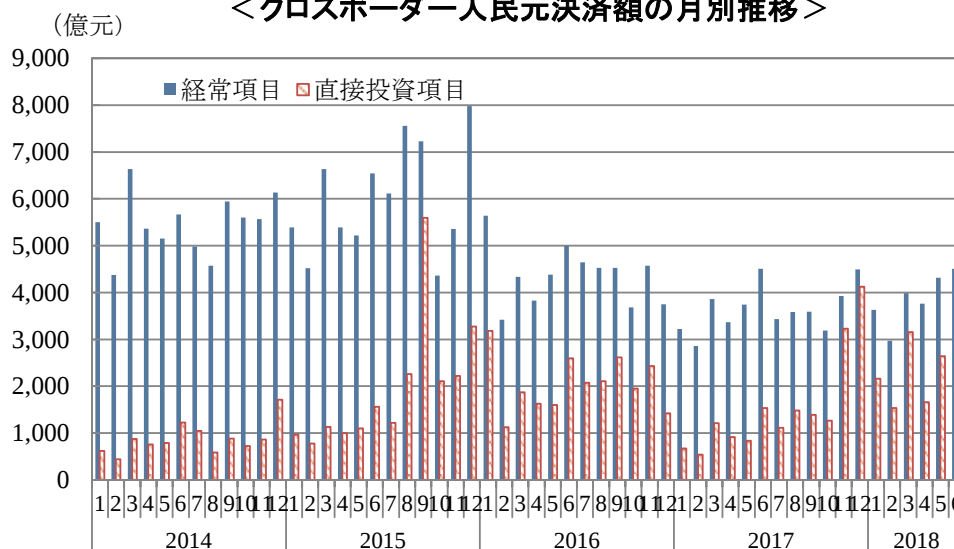
三線都市:70都市から上記一線都市・二線都市を除いた35都市

【金融・為替】

◆1-6月 クロスボーダー人民元決済額

中国人民銀行の13日の発表によると、1-6月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が2兆3,174億元、うち、貨物貿易が1兆6,562億元、サービス貿易が6,612億元。資本項目が1兆3,676億元、うち、対内直接投資が9,050億元、対外直接投資が4,626億元となった。

<クロスボーダー人民元決済額の月別推移>



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

◆6月の人民元新規貸出 前年同月比+3,054億元 前月比+6,900億元

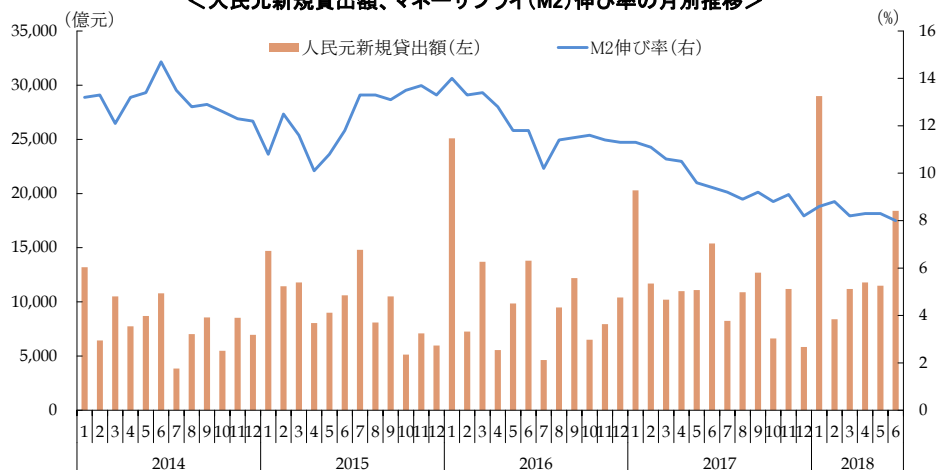
中国人民銀行の13日の発表によると、6月の人民元新規貸出額は前年同月比+3,054億元、前月比+6,900億元の1兆8,400億元となった。

実体経済に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(注)の増加額は前年同月比▲5,902億元、前月比+4,192億元の1兆1,800億元となった。

6月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+8.0%の177兆200億元と、伸び率は5月末を0.3ポイント下回った。

(注) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式発行+保険会社賠償+投資用不動産+その他

<人民元新規貸出額、マネーサプライ(M2)伸び率の月別推移>



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆さらなる下落では当局による対応に注目

・今週(7/16～)のレビュー

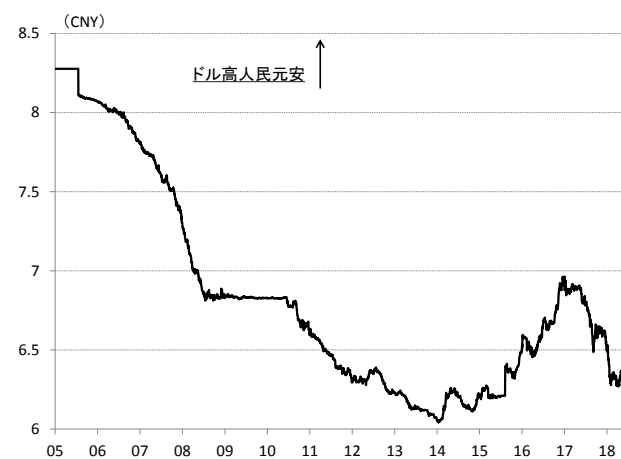
オンショア人民元(以下、人民元)の対ドル相場は、週初(7/16)6.6877 で寄り付いた。16 日発表の第 2 四半期実質 GDP 成長率などの経済指標への反応は限定的で、節目の 6.7 を前にしたドルの利益確定売りもあり、人民元は小幅に上昇すると、同日に週間高値 6.6708 をつけた。もっとも、その後は燦る米中貿易摩擦懸念や、パウエル FRB 議長議会証言を受けたドル高も背景に、人民元は対ドルで下落に転じて 6.7 台へ突入。19 日朝の中国人民銀行発表の人民元対ドル相場の基準値が 6.7066 と 6.7 台に達したことで、当局が 6.7 以上の元安を容認しているとの見方などから、19 日には大幅に人民元安が進んだ。20 日の東京時間午前中には 6.8 台へ到達し週間安値 6.8128 をつけた。本稿執筆時点ではやや戻して 6.79 台で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(6/1～7/20 の 12 時 30 分時点)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・中国当局に 6.7 台を防衛する姿勢がみられなかったことで、人民元下落が加速

今週はドルが引き続き底堅く推移した一方、人民元名目実効レートは大幅に下落し(第 3、4 図)、人民元は対ドルで 7 月 3 日につけた直近最安値(6.7204)を更新すると共に、昨年 6 月以来約 1 年ぶりの安値水準となる 6.8 台へ到達した。市場の一部では、節目の 6.7 以上の元安は中国当局が相応に抑制を図ろうとするのではないかとの見方があったが、特に踏み込んだ措置はみられなかったことから、節目の 6.7 台を越えて元安に拍車がかかった。中国国家外為管理局(SAFE)の王春英報道官は、19 日の記者会見において、上半期の人民元に関する市場の期待は基本的に安定しており、米中金利差の下でもクロスボーダー資本フローは安定して推移するなど述べ、人民元の安定性を強調(第 5 図)。しかし、人民元相場では特に材料視されなかった。

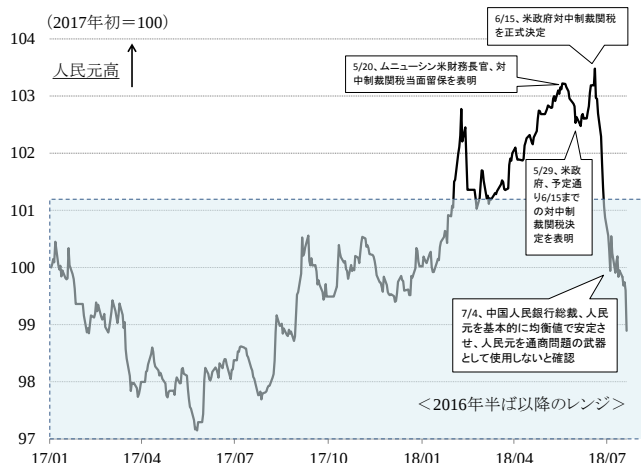
・市場の期待不安定化の兆候あれば、当局も対応を迫られよう

予てより指摘の通り、中国当局は人民元通貨政策について、対ドルでの安定からより人民元名目実効レートベースでの安定を志向する方向にある。従って、マクロ経済政策上では、名目実効レートベースでの水準の方がより重要となっている可能性が高い。その名目実効レートは、当局が望ましいと考えている可能性がある 2016 年後半以降に形成されていたレンジを年初上抜けていたが、足元再びこのレンジへ下落して来た流れにある(第 3 図)。名目実効レートでみれば、足元の人民元の水準はむしろ比較的望ましい領域内にあるとも言える。

中国当局は、景気動向などを反映し、このレンジ内を中心とした一定範囲の緩やかな下落であれば、自然体で容認したいところではないか。当方は、対ドルで節目の 6.7 の通過に対して、特に当局からアクションが採られなかったのは、以上のような背景があったのではないかと考えている。

もっとも、市場参加者が人民元の対ドル相場ベースで 6.7 などの節目の水準にも注目していることもあり、こうした対ドルでの節目通過が市場心理・期待形成に与える影響について中国当局は最大限の警戒を持って監視していると思われる。足元人民元の値動きも大きくなっており、人民元の無秩序な急落など市場の期待の不安定化が一定限度を超えて来れば、当局も何らかの抑制策を採る必要に迫られよう。

第 3 図：人民元名目実効レート(2017 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

第 4 図：ドル名目実効レート(2017 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 5 図：7 月 19 日の中国国家外為管理局の王春英報道官の発言(一部)

- ・中国は、クロスボーダー資本フローに対するマクロ・プルーデンス規制やカウンター・シクリカル管理を改善させる。
- ・米中金利差は、クロスボーダー資本フローへ影響を与えるが、主要因ではないだろう。
- ・中国の相対的に高い投資リターン、安定的で強い人民元が、海外からの資本流入を促進するだろう。
- ・今年上半期の人民元に関する期待は基本的に安定していた。
- ・中国の対外債務リスクは全般的に管理された下にある。

(資料) 7 月 19 日付 Bloomberg 記事“China is Fully Prepared for Cross-Border Capital Flow Risks”より、三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・水面下の米中通商交渉の進捗は捗々しくない模様

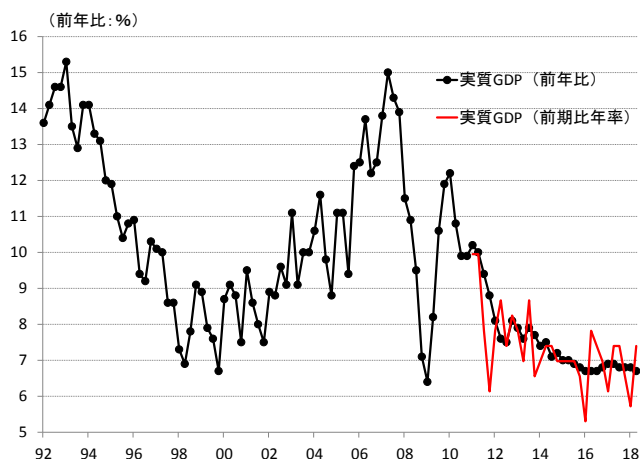
報道によれば、18 日にクドロー米国家経済会議(NEC)委員長は、習近平国家主席が米中通商摩擦緩和に向けた交渉の進展を足止めしているなどと発言した模様だ。中国からの 2,000 億ドル相当の輸入品への制裁関税賦課を 9 月以降に控え、それまでに交渉が進展する可能性もあり得るが、少なくとも足元までの状況は芳しくないようだ。米中通商摩擦緩和による人民元安リスク後退は引き続きまだ望み難い状況と推察される。一方、今週トランプ米大統領が、インタビューで最近のドルの上昇と人民元の下落が米国を不利にしているという主旨の発言を行なったと報じられている。足元の人民元の対ドル相場が、政治的には摩擦を生み易い水準まで達しつつある可能性がある。

・中国景気は緩やかに減速も個人消費が一定の下支えに

16 日公表の中国の今年第 2 四半期実質 GDP 成長率は、前年同期比+6.7%と事前予想(同+6.7%)通り前期(同+6.8%)から小幅減速となった(第 6 図)。同時に発表された 6 月分鉱工業生産も前年比+6.0%と、前月(同+6.8%)、事前予想(同+6.5%)共に下回り(第 7 図)、6 月分都市部固定資産投資も、年初来前年比+6.0%と事前予想(同+6.0%)通り前月(同+6.1%)を下回った(第 8 図)。一方、6 月分社会消費財小売総額は、前年比

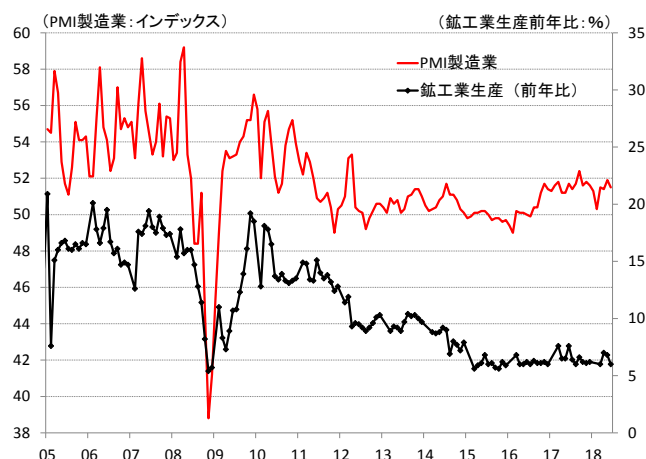
+9.0%と前月(同+8.5%)、事前予想(同+8.8%)共に上回った(第9図)。総じて事前予想通りで景気が緩やかに減速する方向にあることを示唆する内容であった。もっとも、社会消費財小売総額は、事前予想を上回っており、個人消費は良好な雇用情勢などを反映して引き続き一定の底堅さを維持しているようだ。年後半に向けては、貿易摩擦の影響が外需を中心に一定程度顕在化する可能性があると考えられているが、中国当局による景気支援方向への経済政策の軸足シフトと合わせて、底堅い個人消費が景気下支え要因となりそうだ。

第6図：中国実質GDP成長率



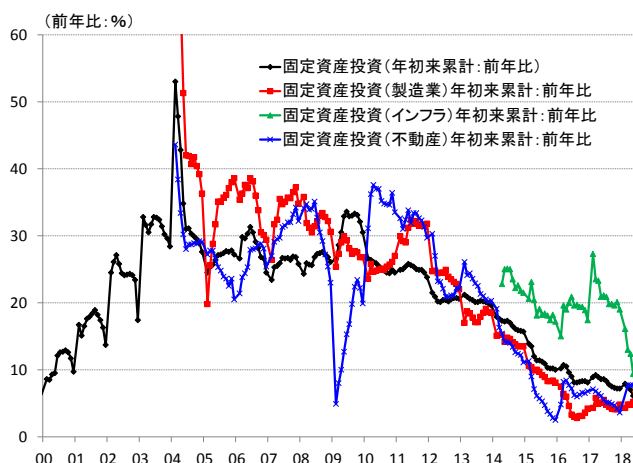
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第7図：中国鉱工業生産(前年比)と製造業 PMI



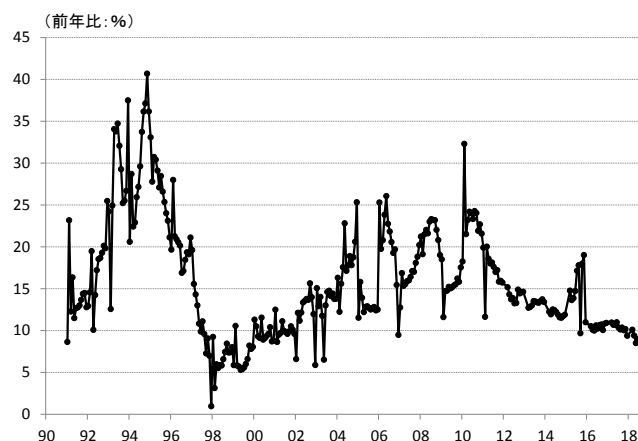
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第8図：中国都市部固定資産投資(年初来前年比)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第9図：中国社会消費財小売額(前年比)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週(7/23～)の見通し

人民元相場は対ドルで 6.7 の水準を突破したことにより、下落に拍車がかかっており、既に 6.8 台へ到達した。米中通商摩擦が引き続きすぐに事態打開に向かうと考え難いことから、人民元の下落圧力は熾り続けよう。来週はドルも足元の底堅い地合いが続く公算が高く、人民元は対ドルで続落リスクが警戒されよう。但し、人民元の下落が加速して市場の期待が不安定化するような場合には、7月3日のような当局高官による口先介入も含め、当局による何らかの措置が講じられる可能性が浮上して来よう。人民元対ドル相場は、目先さらなる下落をみておく必要はあるが、急激かつ大幅な下落余地は次第に限られて来るのではないかと。

(7月20日作成) グローバルマーケットリサーチ

MUFG BK CHINA WEEKLY (July 25th 2018)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2018.07.16	6.6877	6.6708~ 6.7060	6.6838	-0.0067	5.9438	-0.0022	0.85168	-0.0021	7.8159	0.0196	2.5700	2946.93	-18.46
2018.07.17	6.6870	6.6724~ 6.6905	6.6790	-0.0048	5.9430	-0.0008	0.85115	-0.0005	7.8406	0.0247	2.9000	2930.89	-16.04
2018.07.18	6.7080	6.6954~ 6.7229	6.7145	0.0355	5.9470	0.0040	0.85582	0.0047	7.8070	-0.0336	2.6600	2920.23	-10.66
2018.07.19	6.7227	6.7167~ 6.7809	6.7734	0.0589	5.9990	0.0520	0.86172	0.0059	7.8591	0.0521	2.5000	2904.05	-16.18
2018.07.20	6.7950	6.7670~ 6.8128	6.7795	0.0061	6.0347	0.0357	0.86356	0.0018	7.9045	0.0454	2.3000	2963.02	58.97

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

中小企業、ハイテク企業及び科学技術型中小企業を支援する減税及び優遇措置

＜要旨＞

- 「小規模薄利企業所得税優遇政策範囲の一層の拡大の通知」(財税[2018]77 号)が公布され、2018 年 1 月 1 日より中小規模で利益の少ない企業に対して企業所得税が優遇される。
- 「ハイテク企業及び科学技術型中小企業の損失繰越年度制限の延長の通知」(財税[2018]76 号)が公布され、2018 年 1 月 1 日よりハイテク企業及び科学技術型中小企業の損失の繰越年数が 5 年から 10 年へと延長される。

中小企業、ハイテク企業及び科学技術型中小企業を支援する減税及び優遇措置に関する規定が公布されました。中小企業及びハイテク企業の底上げを促す規定となります。

「小規模薄利企業所得税優遇政策範囲の一層の拡大の通知」(財税[2018]77 号、2018 年 7 月 11 日公布・2018 年 1 月 1 日施行)

本通知は、中小規模で薄利企業の発展を一層支援するために公布されました。

第一条では、2018 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで、小規模薄利企業の年度課税所得額の上限を 50 万元から 100 万元に引き上げ、年度課税所得額が 100 万元(100 万元を含む)以下の小規模薄利企業は、課税所得額の 50%を減額し課税所得税額を計算し、20%の税率で企業所得税を納付すると規定しています。例えば、「100 万元」の課税所得がある中小企業の場合、先ず「50 万元」(50%)が減額され、残りの 50 万元に対して 20%の企業所得税が課され、結果的に「10 万元」(実質実行税率 10%)が課税されることになります。

上記の「小規模企業」とは、国家の非制限及び非禁止業務に従事しており、以下の条件に符合した企業を示します。

- (一)工業企業(製造業)で、年度の課税所得が 100 万元を超えず、従業員が 100 人を超えず、資産総額が 3,000 万元を超えない。
- (二)その他企業で、年度の課税所得が 100 万元を超えず、従業員が 100 人を超えず、資産総額が 1,000 万元を超えない。

中小企業が上記の条件を満たした場合は、企業所得税の減税対象となります。

第二条では、本通知の第一条の従業員数は、企業が労働関係を締結した従業員及び企業が受け入れた派遣労働者を含むとしています。つまり、従業員を派遣社員に切り替えて直接雇用の従業員を 100 人以下としても、減税を受ける条件を満たしたことはありません。

従業員数及び資産総額は、企業の全年度の四半期平均値で確定します。具体的な計算公式は以下の通りです。

$$\text{四半期平均} = (\text{期初} + \text{期末}) \div 2$$

$$\text{全年度四半期平均値} = \text{全年度各四半期平均値合計} \div 4$$

第三条では、昨年施行された「財政部 税務総局 小規模薄利企業の企業所得税優遇政策拡大の通知」(財税[2017]43号)を2018年1月1日より廃止するとしています。

上記の通知を補足する公告として、「小規模薄利企業所得税優遇政策範囲の一層の拡大を貫徹することに関する徴収管理の問題に関する公告」(国家税務総局公告 2018 年第 40 号)が公布されています。

本公告では、企業所得税の四半期予納、年度末確定申告の取扱などを規定しています。

四半期毎の企業所得税の予納は以下のように納付されます。

1. 実際の利益に基づき予納することが可能であり、年度の累計利益が100万円を超えない場合は、優遇政策(利益の50%の減額、税率20%)を享受できる。
2. 前年度の課税所得の平均額に基づき予納することが可能であり、優遇政策を享受できる。

年度末確定申告(翌年度の5月31日まで)では、四半期毎の予納の際に優遇政策を享受していたものの、最終的に課税所得が100万円を超えるなど優遇政策を享受する条件を満たさなかった場合は、規定に基づき追加の納付します。

「ハイテク企業及び科学技術型中小企業の損失繰越年度制限の延長の通知」(財税[2018]76号、2018年7月11日公布・2018年1月1日施行)

本通知はハイテク企業及び科学技術型中小企業の発展、スタートアップにおける積極投資を支援する為に公布されています。

第一条では、2018年1月1日より、当年度にハイテク企業あるいは科学技術企業の資格(認定を受ける)を持つ企業は、資格を得た年度から5年前までに発生した未相殺の繰越損失は、5年を超えて次年度以降に繰越することが可能であり、最長5年だった損失の繰越期限を10年まで延長すると規定しています。つまり、ハイテク認定、科学技術型中小企業と認定された企業は最長10年前の損失を将来の利益から相殺可能となります。

増値税の減税、企業所得税の減税及び優遇措置など本年度は矢継ぎ早に規定が公布されており、政府当局においても中小企業の発展に本腰を入れている意気込みが感じられます。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
パートナー 大城哲辞 (米国公認会計士)

～アンケート実施中～
(回答時間: 10 秒。回答期限: 2018 年 8 月 25 日)
<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>